

生活関連インフラの運営連携に関する研究事業について (ごみ焼却施設・し尿処理施設)

平成27年10月29日

市 町 村 課

1 事業の目的

生活関連インフラの老朽化や職員の減少等に伴い、更新や維持管理に要するコストが大きな課題となっており、今後、更に人口減少が進んだ場合には、市町村が生活関連インフラを維持できないことも懸念される。

このため、2040年における生活関連インフラの運営コスト等をシミュレーションし、自治体間の連携による運営の効率化や行政サービスのあり方等について研究することとし、平成27年度は事業対象を「ごみ焼却施設及びし尿処理施設」とした。

2 事業の概要

各市町村のごみ焼却施設及びし尿処理施設の現状、更新計画等を調査し、(一財)日本環境衛生センターへの業務委託により、人口シミュレーション等を基に将来における効率的・効果的な管理や設置の手法等について、専門的見地から検討を行った。

(1) 各市町村等からの基礎データ収集(施設の規模、建設費、処理費、運営費等)

① 7月9日: アンケート調査に関する説明会の開催

② 7月15日～31日: アンケート調査の実施

(2) 各市町村の2040年のシミュレーション等

① 調査結果及び各種統計調査を基にしたシミュレーション

- ・現在の施設を活用した場合の処理人口(量)、運営費等
- ・2040年までに更新を迎える施設の統廃合等

② シミュレーション結果の全県基本図の作成

- ・現況図(2015年)及び将来図(2040年)

3 今後の進め方

(1) 当面のスケジュール

① 10月29日: 「人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会」総会への『秋田県内のごみ焼却施設及びし尿処理施設の広域化に関する調査報告』(概要)の報告

② 11月10日: 秋田県・市町村協働政策会議への『秋田県内のごみ焼却施設及びし尿処理施設の広域化に関する調査報告』(概要)の報告

③ 3月: 「あり方研究会」第2回総会において今後の協議手法等の検討

(2) 協議方針等

① 今後10年程度で更新時期を迎える施設については、報告書の内容も参考に、そのあり方等について速やかに検討を開始する必要がある。

② 県として、必要に応じて市町村間の調整を図ると共に技術的な支援を行う。